

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	3,497,424	3,568,277	6,824,228
経常利益 (千円)	472,760	461,278	622,912
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	294,740	312,195	277,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,445	314,529	278,310
純資産額 (千円)	5,547,820	5,812,949	5,532,686
総資産額 (千円)	7,794,616	7,508,961	7,329,917
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	61.12	64.51	57.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	77.4	75.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	291,116	482,709	653,869
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	244,233	5,865	325,929
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	27,605	213,809	463,979
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	753,730	861,365	598,331

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.54	7.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、英国の欧州連合離脱問題や米国の政権交代、新興国の景気減速懸念などの懸念材料が増加していることから、個人消費においては依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましても、スーツ着用人口が全体的に減少していることに加えて、不安定な経済環境の影響から消費者の低価格志向が強まっていることや、温暖化による季節商品の販売不振など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面については、前連結会計年度の苦戦の主因であったスーツの販売中心価格帯を見直し、店頭での商品打ち出し方法を改善するなど、お客様のニーズに合う物づくりに取り組みました。中でもスリーピーススーツやプラスパンツスーツなど付加価値を高めた商品の販売が好調であり、その他のアイテムの販売も堅調に推移いたしました。

販売店舗につきましては、「オンリー」への業態転換に注力した結果、「オンリー（オンリープレミオを含む）」は8店舗出店して33店舗、「ザ・スーパースーツストア」は9店舗閉店して8店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は4店舗出店、1店舗閉店して21店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は業態変更により最後の1店舗が閉店いたしました。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数合計は62店舗となりました（前期末比1店舗増、前年同期末比5店舗減）。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億68百万円（前年同期比2.0%増）となりました。販売費及び一般管理費については、18億72百万円（同1.7%増）となりました。これらの結果、営業利益は3億54百万円（同4.1%減）となりました。

また、営業外収益に受取賃貸料を95百万円計上したことにより、経常利益は4億61百万円（同2.4%減）、特別利益に固定資産売却益を14百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億12百万円（同5.9%増）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、75億8百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加して26億65百万円となりました。主な変動要因は、固定資産売却等により現金及び預金が2億63百万円増加し、商品及び製品が1億66百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、48億43百万円となりました。主な変動要因は、新店出店に伴う設備投資を行うも投資その他の資産への振替により有形固定資産が2億52百万円減少し、投資その他の資産が2億46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、16億96百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、11億12百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が48百万円、その他流動負債が19百万円減少した一方で、未払法人税等が25百万円、買掛金が47百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億10百

万円減少し、5億83百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、58億12百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を3億12百万円計上した一方で、前期の期末配当81百万円を実施したことにより、利益剰余金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して2億63百万円増加（前年同期は17百万円の増加）し、8億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億82百万円（前年同期比65.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億75百万円、減価償却費1億47百万円及びたな卸資産の減少額1億48百万円を計上した一方で、売上債権の増加額55百万円及び法人税等の支払額94百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期比97.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億78百万円及び差入保証金の差入による支出が18百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が1億23百万円、投資不動産の賃貸による収入が95百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億13百万円（前年同期比674.5%増）となりました。これは配当金の支払額81百万円及び長期借入金の返済による支出1億31百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(6)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,600,000	26.79
株式会社はるやまホールディングスSO	岡山市北区表町1-2-3	296,100	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	249,200	4.17
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	127,000	2.12
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷 鉾町91	104,700	1.75
中西 浩之	京都市左京区	64,000	1.07
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	56,000	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	52,100	0.87
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	50,400	0.84
計	-	2,739,500	45.87

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は249,200株であります。
2. 上記の他、自己株式が1,088,881株あります。
3. 平成28年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大和住銀投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------------|
| 大量保有者 | 大和住銀投信投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 |
| 保有株券等の数 | 株券 226,200株 |
| 株券等保有割合 | 3.79% |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,088,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,882,300	48,823	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,823	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,088,800	-	1,088,800	18.23
計	-	1,088,800	-	1,088,800	18.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,331	861,365
売掛金	242,871	298,871
商品及び製品	1,225,060	1,058,495
仕掛品	5,894	7,069
原材料及び貯蔵品	246,481	263,358
繰延税金資産	134,762	96,565
その他	28,984	79,525
流動資産合計	2,482,386	2,665,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,604,911	1,585,998
減価償却累計額	627,029	629,700
建物及び構築物(純額)	977,881	956,297
工具、器具及び備品	659,756	719,315
減価償却累計額	436,545	486,537
工具、器具及び備品(純額)	223,210	232,777
土地	791,144	550,758
その他	15,933	16,781
減価償却累計額	11,085	11,914
その他(純額)	4,847	4,866
有形固定資産合計	1,997,085	1,744,700
無形固定資産	52,082	54,616
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,376	98,768
差入保証金	927,526	934,388
投資不動産	1,783,093	2,033,045
減価償却累計額	36,222	58,799
投資不動産(純額)	1,746,871	1,974,245
その他	32,587	46,989
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,798,363	3,044,391
固定資産合計	4,847,530	4,843,709
資産合計	7,329,917	7,508,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,782	142,643
1年内返済予定の長期借入金	263,988	263,988
未払法人税等	100,386	125,736
ポイント引当金	99,414	51,355
資産除去債務	4,163	7,289
その他	540,849	521,615
流動負債合計	1,103,584	1,112,627
固定負債		
長期借入金	224,039	92,045
長期末払金	139,121	137,913
退職給付に係る負債	71,426	74,231
資産除去債務	173,260	188,595
その他	85,800	90,600
固定負債合計	693,647	583,384
負債合計	1,797,231	1,696,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,212,204
利益剰余金	3,679,923	3,910,146
自己株式	414,051	392,049
株主資本合計	5,532,221	5,810,151
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	464	2,797
その他の包括利益累計額合計	464	2,797
純資産合計	5,532,686	5,812,949
負債純資産合計	7,329,917	7,508,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	3,497,424	3,568,277
売上原価	1,285,950	1,341,410
売上総利益	2,211,474	2,226,866
販売費及び一般管理費	1,841,844	1,872,372
営業利益	369,629	354,493
営業外収益		
受取利息	26	2
受取手数料	7,229	312
協賛金収入	28,815	34,758
受取賃貸料	87,000	95,853
雑収入	1,829	1,880
営業外収益合計	124,901	132,808
営業外費用		
支払利息	3,301	2,175
賃貸収入原価	17,015	23,681
雑損失	1,453	165
営業外費用合計	21,770	26,023
経常利益	472,760	461,278
特別利益		
固定資産売却益	-	14,762
特別利益合計	-	14,762
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	11,046	452
特別損失合計	11,046	452
税金等調整前四半期純利益	461,714	475,588
法人税、住民税及び事業税	170,845	123,579
法人税等調整額	3,870	39,812
法人税等合計	166,974	163,392
四半期純利益	294,740	312,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,740	312,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	294,740	312,195
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,294	2,333
その他の包括利益合計	1,294	2,333
四半期包括利益	293,445	314,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,445	314,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,714	475,588
減価償却費	160,136	147,984
減損損失	11,046	452
ポイント引当金の増減額 (は減少)	8,137	48,059
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,854	2,804
受取利息及び受取配当金	26	2
受取賃貸料	87,000	95,853
支払利息	3,301	2,175
為替差損益 (は益)	1,896	0
固定資産売却損益 (は益)	-	14,762
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 (は増加)	68,258	55,999
たな卸資産の増減額 (は増加)	98,272	148,513
仕入債務の増減額 (は減少)	19,785	47,860
前受金の増減額 (は減少)	30,558	22,519
その他	45,973	53,981
小計	436,000	579,241
利息及び配当金の受取額	21	2
利息の支払額	3,949	2,202
法人税等の支払額	140,955	94,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,116	482,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,353	178,906
有形固定資産の売却による収入	-	123,238
長期前払費用の取得による支出	504	14,977
差入保証金の差入による支出	3,780	18,107
差入保証金の回収による収入	53,414	5,228
投資不動産の賃貸による収入	88,080	95,853
その他	16,088	18,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,233	5,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	131,994	131,994
配当金の支払額	95,611	81,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,605	213,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,896	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,382	263,034
現金及び現金同等物の期首残高	736,347	598,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,730	861,365

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
役員報酬	26,656千円	33,315千円
給与・賞与	510,055	524,005
退職給付費用	5,205	8,218
地代家賃	631,515	642,467
リース料	2,038	2,059
減価償却費	143,413	131,213

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
現金及び預金勘定	753,730千円	861,365千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	753,730	861,365

(株主資本等関係)
前第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 9 月 1 日 至平成28年 2 月29日)
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439千円	20円	平成27年 8 月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年 9 月 1 日 至平成29年 2 月28日)
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	81,973千円	17円	平成28年 8 月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 平成28年11月25日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、設立40周年及び東京証券取引所市場第一部指定による記念配当 5 円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	61円12銭	64円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,740	312,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,740	312,195
普通株式の期中平均株式数(株)	4,821,951	4,839,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月10日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。